産経新聞 東京朝刊 2018/10/24(水)

文化は心を潤す国の基盤

参院議員 山谷えり子

（やまたに・えりこ）サンケイリビング新聞編集長、国務大臣（国家公安委員長・拉致問題担当相）など歴任。1男2女の母。

文化の秋。日本は世界に冠たる文化国家であり、このところ訪日外国人の急増や地方創生の動きの中で文化の魅力の再発見が広がりうれしい限りである。

しかしながら一方で、私はここ2年余、自民党の文化関係の会長を務め調査をしていく中で、心細さも同時に感じている。3点ほど指摘したい。

1点目は、災害による国宝、重要文化財の被害増である。ここ5カ月だけでも6月の大阪北部地震で96件、西日本豪雨で209件、9月の台風21号で717件、北海道地震で12件、台風24号で189件と合計1223件を超える被害が出ている。例えば丸亀城跡、仁和寺、知恩院、春日大社、彦根城、五稜郭なども被害を受けた。文化財調査官、文化財レスキューを派遣し、復旧のための第1次補正予算20億円を組むなどしたが、全容を知るほどに深刻である。

2点目は、文化財の「防衛」の視点である。今年の骨太方針に「文化財を防衛する観点を踏まえ、文化財の適切な周期での修理や、保存・活用・継承等に取り組む」と記してもらった。今後到来する大相続時代の中で貴重な文化財が散逸し、海外への流出が案じられている。ちなみに今年の文化庁の予算は1077億円で、文化財の買い取り予算でいえば年間9億円と、10年前の3分の1である。

国宝、重要文化財の161点が所在不明で、伝承基盤である修理、修復に必要な技術者、材料、道具なども存続の危機にある。正倉院の宝物の修復当時、必要な小石丸の蚕は皇后陛下がお守りくださっていたという状況にあった。

また掛け軸の修復に不可欠な美栖紙の製作者は今や70代の方一人である。若き継承者はこの10年で半減し、後継者不足が深刻である。過日、官邸に「文化財危機宣言」を提出し、菅義偉官房長官からは予算組みの柔軟化の検討、文科省からは「文化財レッドリスト」作成に賛同の意向をいただいた。広く問題意識を共有したい。

3点目は戦略性の弱さである。文化は日本の力の源泉である。世界での好感度を上げ、安保政策にもなる。欧米先進国や中国では戦略的に文化を発信しているが、日本はまだ弱いと感じる。フランスはドゴール政権時代、アンドレ・マルロー文化大臣が「フランスは文化国家。国家予算の1%を文化に」と訴えて今に至る文化国家の基礎を固めた。日本に置き換えれば文化庁予算は現状の10倍の規模が必要となる。

現在、政府はこれではならじと内閣官房に「文化経済戦略特別チーム」を作り、文化政策の新展開を進めている。アニメやマンガの発信力、日本映画、現代アート市場のパワーも強め、文化を国の力へとつなげていかねばもったいない。

また、オリンピック憲章に「オリンピズムはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探求するもの」とあることから、2020年に向け全国で文化プログラム20万件を行うべく動いてもいる。ロンドン五輪では12万件の文化プログラムが行われた。日本は祭りだけでも年間31万件が行われ、衣食住の生活文化も豊かである。またとないこのタイミングを捉え、文化立国日本の輝きをいや増していきたい。現在日本の文化GDPは9兆円で、米仏の半分、英国の3分の1である。2025年までに倍増させ、地方創生と人生100年時代とつなげ、心を潤す国づくりの基盤としたいものである。

「ゆく秋の大和の国の薬師寺の塔の上なる一ひらの雲」（佐佐木信綱）。皆さまの秋が美しいものでありますように。

■解答用紙■